

ひの市議会だより

日野市議会

〒191-8686 日野市神明1-12-1 TEL(042)585-1111(内線6002~6005) FAX(042)586-4605
ホームページ http://www.city.hino.lg.jp/ E-mail gikai@city.hino.lg.jp

第202号

昭和初期に活躍 腕用ポンプ



国産の消火用ポンプとして、昭和初期頃に火災現場で活躍したものです。多摩地域で広く使用されていました。操作には相当な腕力を要し、何でも人力に頼らざるを得なかった当時の消火活動がしのばれます。日野市消防団出初式(1月13日)で、市制施行50周年を記念して披露されました。

平成24年
第4回 定例会

市長提出議案36件・ 議員提出議案4件を可決

平成24年第4回定例会は、11月30日から12月19日まで開催され、合計40件の議案が審議されました。市長提出議案は「日野市ごみ処理施設整備基金条例の一部を改正する条例の制定」など36件で、採決の結果、賛成多数でいずれも可決・承認・同意されました。議員提出議案は「日野市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定」など4件で、全て原案のとおり可決されました(審議結果は4面に、可決された意見書は3面に掲載)。また、4日間にわたり行われた一般質問では、19人の議員から29件の質問がありました(2、3面に掲載)。

住宅法の一部が改正され、市営住宅の整備基準の概念を規定するほか、入居収入基準について現行法を維持するため、条例の一部を改正するものです(施行日平成25年4月1日)。

今定例会において、次の方を日野市福祉オンブズパーソンとして委嘱することに同意しました。

新田 秀樹「住所」世田谷区野沢3-28-9
小川 典子「住所」小平市花小金井1-42-14

主な議案と内容

●日野市ごみ処理施設整備基金条例の一部を改正する条例の制定(可決)

この議案は、ごみ処理施設の建設・整備だけでなく、その関連施設整備や周辺地域の負担を緩和するための整備にも基金の活用が図れるよう条例の一部を改正するものです(施行日平成24年12月25日)。

●日野市立交流センター条例の一部を改正する条例の制定(可決)

この議案は、現在使用料が無料の交流センター6施設に、使用料を新規導入するものです(施行日平成25年4月1日)。

●日野市工場立地法地域準則条例の制定(可決)

この議案は「地域主権改革一括法」の公布に伴い、工場立地法の一部が改正され、本市における工場及び事業所に対する緑地面積率等の基準を定める条例を制定するものです(施行日平成25年4月1日)。

●日野市営住宅条例の一部を改正する条例の制定(可決)

この議案は「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(以下「地域主権改革一括法」と略す)の公布に伴い、公営

福祉オンブズパーソンの委嘱に同意

●日野市立日野宿交流館条例の一部を改正する条例の制定(可決)

この議案は、平成25年開催の国体に際してのおもてなし及び市制施行50周年、新選組誕生150周年に、市の観光情報発信の場としての機能を高めることを目的に、日野宿交流館を日野市が管理する道路の構造の技術的基準に定めることとなつたため、日野市が管理する道路の構造の技術的基準について条例で定めるものです(施行日平成25年4月1日)。

●日野市職員定数条例の一部を改正する条例の制定(可決)

この議案は、職員の定数について、集中改革プランと第3次財政改革による職員数の削減を反映した定数に改正するものです(施行日平成24年12月25日)。

●日野市立日野宿交流館条例の一部を改正する条例の制定(可決)

この議案は、現在使用料が無料の交流センター6施設に、使用料を新規導入するものです(施行日平成25年4月1日)。

●日野市工場立地法地域準則条例の制定(可決)

この議案は「地域主権改革一括法」の公布に伴い、工場立地法の一部が改正され、本市における工場及び事業所に対する緑地面積率等の基準を定める条例を制定するものです(施行日平成25年4月1日)。

●日野市立交流センター条例の一部を改正する条例の制定(可決)

この議案は、現在使用料が無料の交流センター6施設に、使用料を新規導入するものです(施行日平成25年4月1日)。

●日野市営住宅条例の一部を改正する条例の制定(可決)

この議案は「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(以下「地域主権改革一括法」と略す)の公布に伴い、公営

平成25年 第1回臨時議会 市長提出議案2件を可決

1月25日に平成25年第1回臨時議会が開催されました。

市長から提出された議案は「(仮称)発達支援センター新築及び併行防音

建築工事請負契約の締結について」「市道路線の認定について」の2件で、採決の結果、いずれも原案のとおり可決しました。審議結果は、4面に掲載しています。